

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	23,788,048			32,361,232	実質収支比率			5.6
市町村名	相馬市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	22,465,385	31,399,950	経常収支比率	89.9	98.4	(96.7)	(104.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,322,663	961,282	(※1)					
人口	令和2年国調(人)	34,865	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	753,565	279,289	標準財政規模	10,253,969	9,913,550	0.69	0.70		
	平成27年国調(人)	38,556		近畿	×	実質収支	569,098	681,993	財政力指数	0.69	0.70				
	増減率(%)	-9.6		単年度収支	-112,895	-25,728	公債費負担比率	8.9	6.7						
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	33,831	第1次	低開発	○	積立金	222	1,376,757	健全化判断比率			11.5	11.8		
	うち日本人(人)	33,615		1,317	1,238	指数表選定	○	積立金取崩し額	852,356	0	実質赤字比率			-	-
	令和03.01.01(人)	34,274	第2次			積立金	0	0	実質赤字比率	-	-			27.4	39.0
	うち日本人(人)	34,045		8.1	6.9	標準財政収入額	5,331,638	5,627,889	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.3	第3次			標準財政需要額	8,061,881	7,879,699							
	うち日本人(%)	-1.3		5,524	6,589	標準税収入額等	6,762,731	7,158,586							
面積(km ²)	197.79				経常経費充当一般財源等	9,146,105	9,133,817								
人口密度(人/km ²)	176				歳入一般財源等	15,103,619	19,759,672								
世帯数(世帯)	13,875														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,746,180	17,621,800				
	市区町村長	1	9,850		一般職員	283	908,996	3,212	うち公的資金	15,410,404	15,174,939				
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,989,133	11,044,188				
	教育長	1	7,350		うち技能労務職員	25	86,075	3,443	債務負担行為額(支出予定額)	4,805,820	4,254,747				
	議会議長	1	4,450		教育公務員	11	34,045	3,095	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	348,822	348,815				
	議会議員	16	3,750		合計	294	943,041	3,208	財政調整基金	4,512,138	5,024,272				
						ラスパレス指数			100.9	積立金現在高	762,702	564,674			
										減債基金	3,866,536	3,926,044			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	相馬地方広域水道企業団水道事業会計	(18)	相馬市振興公社						
(2)	光陽地区造成事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19)	相馬リサイクルセンター						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(20)	相馬市民市場						
						(11)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計								
						(12)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計								
						(13)	福島県市町村総合事務組合一般会計								
						(14)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計								
						(15)	福島県市町村総合事務組合消防質じゅつ金特別会計								
						(16)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(17)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,127,659	21.6	5,127,659	54.2
地方譲与税	225,120	0.9	225,120	2.4
利子割交付金	3,003	0.0	3,003	0.0
配当割交付金	20,777	0.1	20,777	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,918	0.1	21,918	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	916,027	3.9	916,027	9.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	215	0.0	215	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,799	0.1	13,799	0.1
法人事業税交付金	88,309	0.4	88,309	0.9
地方特例交付金等	139,334	0.6	139,334	1.5
個人住民税減収補填特例交付金	33,130	0.1	33,130	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,973	0.0	3,973	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,095	0.0	2,095	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	100,136	0.4	100,136	1.1
地方交付税	4,176,742	17.6	2,768,584	29.3
普通交付税	2,768,584	11.6	2,768,584	29.3
特別交付税	812,370	3.4	-	-
震災復興特別交付税	595,788	2.5	-	-
(一般財源計)	10,732,903	45.1	9,324,745	98.6
交通安全対策特別交付金	4,112	0.0	4,112	0.0
分担金・負担金	89,800	0.4	-	-
使用料	158,985	0.7	14,784	0.2
手数料	1,170,369	4.9	-	-
国庫支出金	4,899,668	20.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,254,679	9.5	-	-
財産収入	67,145	0.3	32,965	0.3
寄附金	69,076	0.3	-	-
繰入金	1,847,768	7.8	-	-
繰越金	621,282	2.6	-	-
諸収入	399,361	1.7	77,880	0.8
地方債	1,472,900	6.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	722,600	3.0	-	-
歳入合計	23,788,048	100.0	9,454,486	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	5,127,127	100.0	116,625		
法定普通税	5,127,127	100.0	116,625		
市町村民税	2,057,953	40.1	28,004		
個人均等割	60,982	1.2	-		
所得割	1,671,201	32.6	-		
法人均等割	110,347	2.2	-		
法人税割	215,423	4.2	28,004		
固定資産税	2,617,215	51.0	88,621		
うち純固定資産税	2,606,157	50.8	88,621		
軽自動車税	119,709	2.3	-		
市町村たばこ税	332,250	6.5	-		
鉦産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	532	0.0	-		
法定目的税	532	0.0	-		
入湯税	532	0.0	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	5,127,659	100.0	116,625		
区分	令和3年度	令和2年度			
徴収率 現 計	98.9	95.4	98.5	94.7	
(%) 年	98.8	94.0	98.7	93.5	
	98.9	96.1	98.2	95.2	

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,488,599	実質収支	83,287
下水道	710,171	再差引収支	82,591
病院	489,078	加入世帯数(世帯)	4,717
上水道	16,864	被保険者数(人)	7,453
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	261,465	1人当り	1
その他	1,011,021	保険税(料)収入額	341
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,327	0.8	-	190,327
総務費	3,109,860	13.8	112,782	2,897,479
民生費	6,042,791	26.9	367,561	2,520,854
衛生費	3,414,871	15.2	688,704	1,978,529
労働費	8,315	0.0	-	5,729
農林水産業費	1,359,228	6.1	654,015	591,542
商工費	453,077	2.0	-	377,128
土木費	2,050,245	9.1	640,535	1,364,796
消防費	584,984	2.6	14,248	519,995
教育費	2,052,951	9.1	53,141	1,786,347
災害復旧費	1,777,936	7.9	-	197,528
公債費	1,420,800	6.3	-	1,350,702
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	22,465,385	100.0	2,530,986	13,780,956

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,955,188	35.4	4,738,816	4,412,119	43.4
人件費	2,801,510	12.5	2,568,803	2,477,237	24.3
うち職員給	1,829,574	8.1	1,661,699	-	-
扶助費	3,732,878	16.6	819,311	592,775	5.8
公債費	1,420,800	6.3	1,350,702	1,342,107	13.2
元利償還金	1,420,800	6.3	1,350,702	1,342,107	13.2
内 うち元金	1,348,520	6.0	1,285,331	1,276,736	12.5
訳 うち利子	72,280	0.3	65,371	65,371	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,201,275	45.4	7,843,868	4,733,986	46.5
物件費	2,600,680	11.6	1,889,200	1,303,519	12.8
維持補修費	401,791	1.8	372,003	355,178	3.5
補助費等	4,419,723	19.7	3,802,871	2,061,402	20.3
うち一部事務組合負担金	1,054,217	4.7	1,054,217	1,043,219	10.3
繰出金	1,272,486	5.7	1,030,382	1,013,887	10.0
積立金	1,093,254	4.9	415,971	-	-
投資・出資金・貸付金	413,341	1.8	333,441	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,308,922	19.2	1,198,272	-	-
うち人件費	24,073	0.1	24,073	-	-
普通建設事業費	2,530,986	11.3	1,000,744	-	-
うち補助	1,651,976	7.4	427,231	-	-
うち単独	804,048	3.6	567,451	-	-
災害復旧事業費	1,777,936	7.9	197,528	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	22,465,385	100.0	13,780,956	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

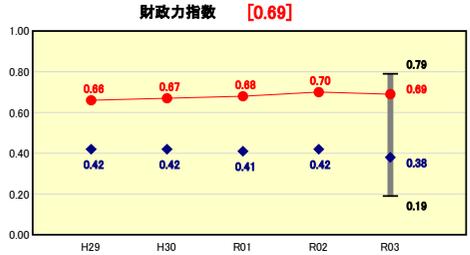
福島県相馬市

人口	33,831	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,615	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	23,788,048	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	22,465,385	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	569,098	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	10,253,969	千円			
地方債現在高	17,746,180	千円			



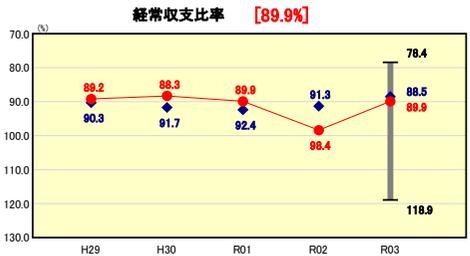
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の 地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



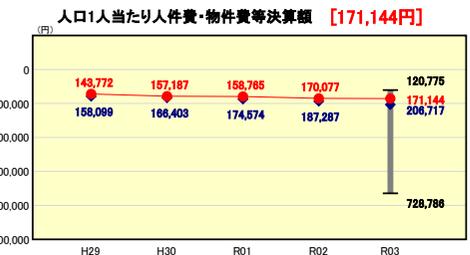
財政力指数の分析欄
 前年度から0.01ポイント減少し、類似団体平均を0.31ポイント上回る結果となった。これは、令和元年台風災害などによる基準財政需要額が増となっているためである。
 今後は復興整備施設の維持管理経費の上昇が予測されるため、既存事業の見直しにより財政力の維持を図りたい。

財政構造の弾力性



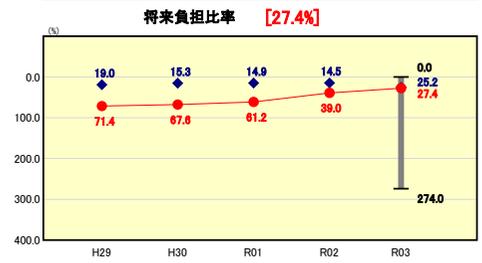
経常収支比率の分析欄
 前年度からは8.5ポイント減少し、類似団体平均よりも0.4ポイント上回る結果となった。減少となった要因としては普通交付税・臨時財政対策債などの経常的一般財源の増加などによるものである。
 今後は福祉関係経費等を中心とした扶助費の増加、また、災害復旧にかかる償還費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況



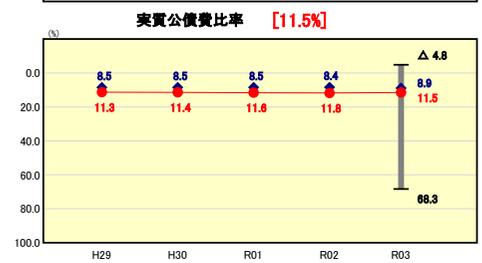
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度からは1,067円増加し、類似団体平均よりも35,573円下回る結果となった。今年度においては、類似団体平均を下回る結果となったものの、今後は、震災関連で整備した施設の維持管理費の増加が見込まれることから、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況



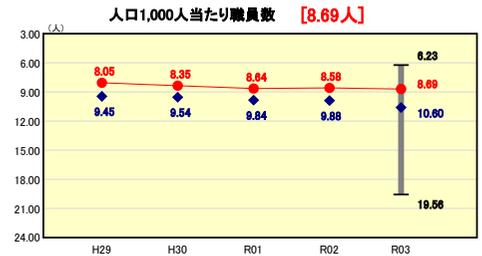
将来負担比率の分析欄
 平成28年度の新庁舎完成に伴う地方債借入と庁舎建設基金残高の減少などにより、それ以降は類似団体平均より高いポイントとなっている。今年度においては、災害復旧事業債の借入により地方債現在高が増加したことにより将来負担額が増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や組合等負担等見込額の減少、赤字額負担見込額の解消により、将来負担比率は改善された。今後、事業内容を更に厳選すること、また、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなどで後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。

公債費負担の状況



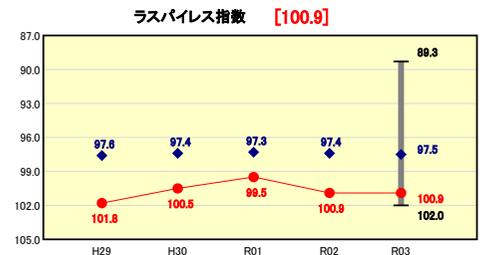
実質公債費比率の分析欄
 比較的数字の高かった平成24年度以降、毎年度比率の横ばいが続いているが、依然として類似団体を上回っている。今後数年は、小中学校の改築等に伴い平成28年度から例年以上の地方債を発行していることから、比率が上昇することが見込まれる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 相馬市行財政改革における事務事業の効率化、一部組織の見直しを実施したことで職員数の適正化を図り、平成18年度から平成27年度までに48人の人員を削減した。
 前年度から微増しているものの、類似団体平均を下回っている。今後も適正な人員配置を行い、類似団体平均を下回る数値を維持できるよう努めていく。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準は、福島県人事委員会が民間企業の給与の実態を調査し、地域の民間給与水準との均衡を図るために実施された勧告を尊重して決定しており、地域の民間給与水準を給料月額に適切に反映させた結果、類似団体及び全国市平均を上回ることとなった。なお、給与水準については、今後も福島県人事委員会勧告を尊重しながら、適切な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県相馬市

経常収支比率の分析

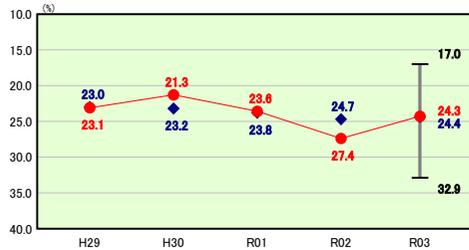
人口	33,831	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,615	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	23,788,048	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	22,465,385	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	569,098	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1	
標準財政規模	10,253,969	千円			
地方債現在高	17,746,180	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

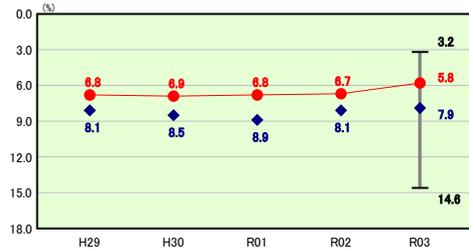
類似団体内順位 71/132 全国平均 25.2 福島県平均 23.6



人件費の分析欄
前年度から3.1ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同値となった。令和3年度は、退職金の増等によるものである。人員配置の見直しや定員管理・給与の適正化を図り、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

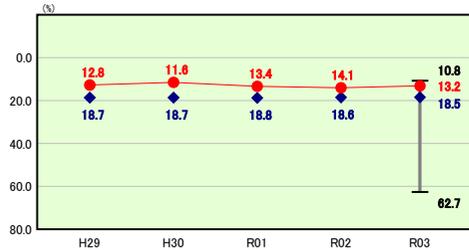
類似団体内順位 23/132 全国平均 12.0 福島県平均 7.8



扶助費の分析欄
前年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均を2.1ポイント下回る結果となった。類似団体平均を下回ったものの、生活保護費等は増加しており、今後も少子高齢化の進行等に伴う扶助補の増加が見込まれる。今後も引き続き、困窮家庭の支援策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。

公債費

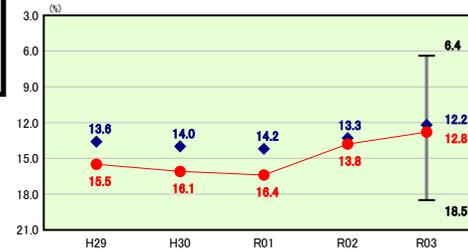
類似団体内順位 11/132 全国平均 15.7 福島県平均 14.2



公債費の分析欄
前年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均を5.3ポイント下回る結果となった。類似団体及び全国平均は下回ったまま推移しているが、令和元年台風災害に係る災害復旧事業債の借入により上昇となると考えられる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。

物件費

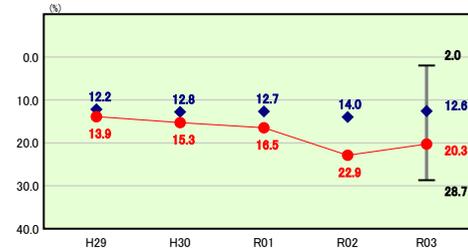
類似団体内順位 77/132 全国平均 13.8 福島県平均 14.9



物件費の分析欄
前年度から1.0ポイント減少し、類似団体平均を0.6ポイント上回る結果となった。外部評価委員会の評価及びPDCAサイクルによる検証により、既存施設も含め、維持管理経費のコスト削減に努めていく。

補助費等

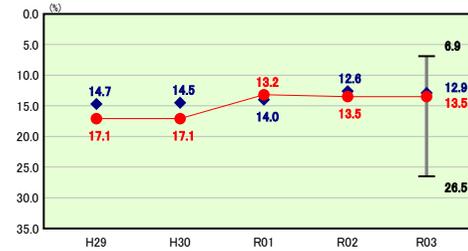
類似団体内順位 128/132 全国平均 10.2 福島県平均 11.9



補助費等の分析欄
前年度から2.6ポイント増加し、類似団体平均を7.7ポイント上回る結果となった。以前より、公立病院事業や消防事業などの広域行政組合に対する負担金や下水道事業会計への繰出金が多いためである。今後は、既存事業を含めた事業見直しを行い、コスト削減に努めていく。

その他

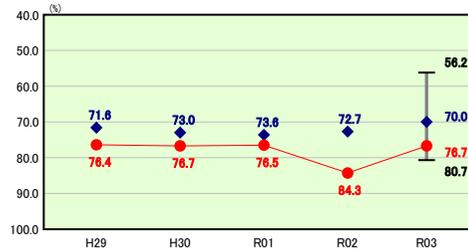
類似団体内順位 75/132 全国平均 12.0 福島県平均 12.9



その他の分析欄
前年度と同値であり、類似団体平均を0.6ポイント上回る結果となった。今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。

公債費以外

類似団体内順位 121/132 全国平均 73.2 福島県平均 71.1



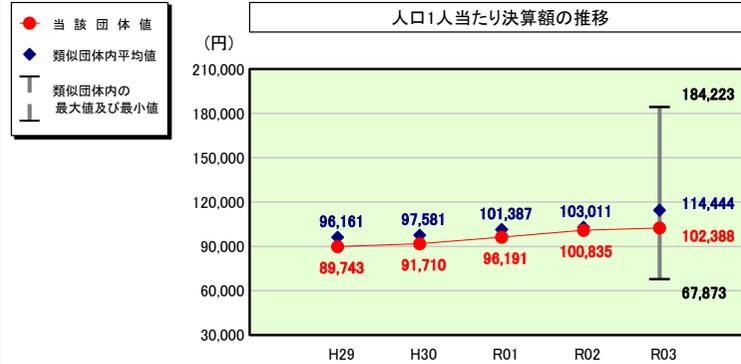
公債費以外の分析欄
以前より、類似団体と比較して高い数値で推移しており、類似団体平均を6.7ポイント上回る結果となった。類似団体の比較を大きく上回っている補助費の一層の削減を図る。今後は、復興関連事業の進捗に伴い、支出額の減少はあるものの、震災以前に近づけるよう歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

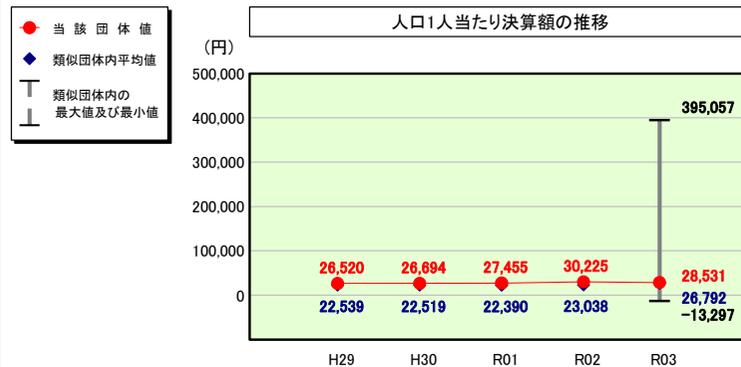
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,801,510	82,809	104,625	▲ 20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	517,403	15,294	9,752	56.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,336	1,665	1,608	3.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,660	3,034	4,175	▲ 27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,073	712	2,340	▲ 69.6
▲退職金	▲ 38,098	▲ 1,126	▲ 8,060	▲ 86.0
合計	3,463,884	102,388	114,444	▲ 10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	10.60	▲ 1.91
ラスパイレース指数	100.9	97.5	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

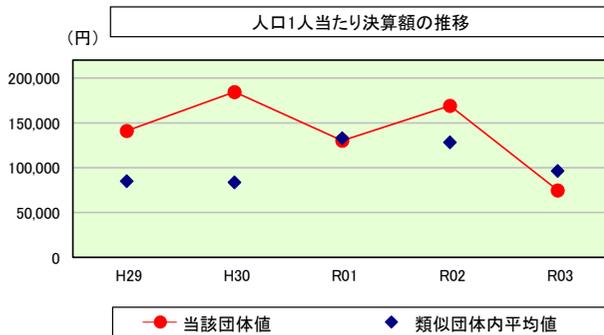


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,420,800	41,997	72,468	▲ 42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	564,793	16,695	17,710	▲ 5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	253,664	7,498	2,475	202.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244,808	7,236	637	1,035.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 70,098	▲ 2,072	▲ 3,769	▲ 45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,448,733	▲ 42,823	▲ 62,733	▲ 31.7
合計	965,234	28,531	26,792	6.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	5,011,252	141,047	▲ 59.8	85,042	7.8	▲ 67.6
うち単独分	1,450,338	40,821	▲ 73.7	50,806	10.1	▲ 83.8
H30	6,517,149	184,507	▲ 30.8	83,774	▲ 1.5	32.3
うち単独分	2,670,351	75,600	85.2	52,179	2.7	82.5
R01	4,517,970	130,171	▲ 29.4	132,981	58.7	▲ 88.1
うち単独分	1,686,569	48,593	▲ 35.7	56,973	9.2	▲ 44.9
R02	5,796,581	169,125	▲ 29.9	128,523	▲ 3.4	33.3
うち単独分	1,032,162	30,115	▲ 38.0	56,792	▲ 0.3	▲ 37.7
R03	2,530,986	74,813	▲ 55.8	96,469	▲ 24.9	▲ 30.9
うち単独分	804,048	23,767	▲ 21.1	49,775	▲ 12.4	▲ 8.7
過去5年間平均	4,874,788	139,933	▲ 16.9	105,358	7.3	▲ 24.2
うち単独分	1,528,694	43,779	▲ 16.7	53,305	1.9	▲ 18.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

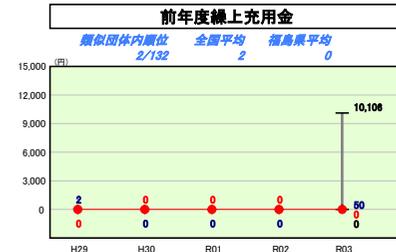
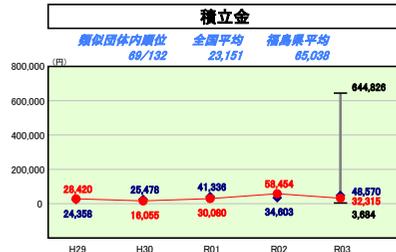
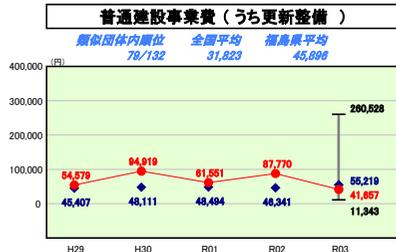
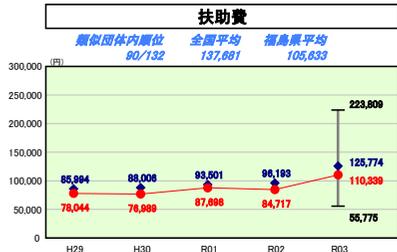
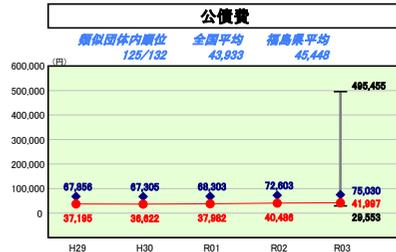
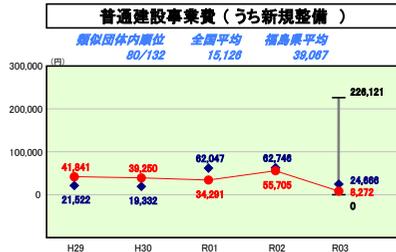
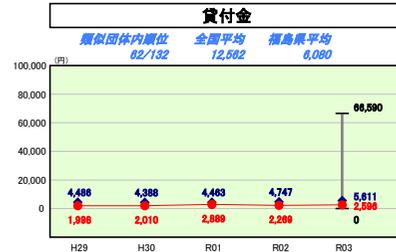
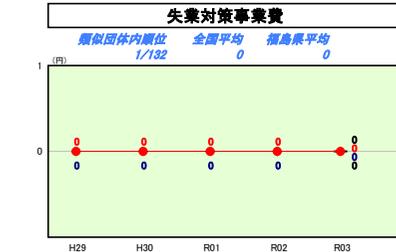
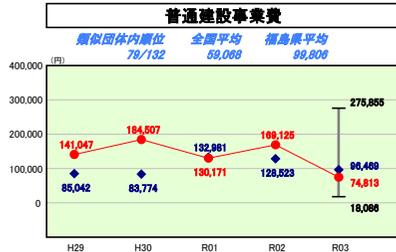
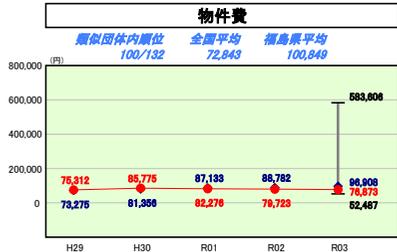
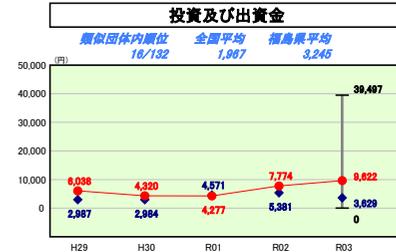
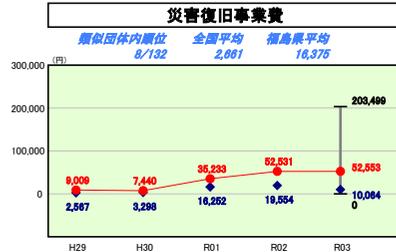
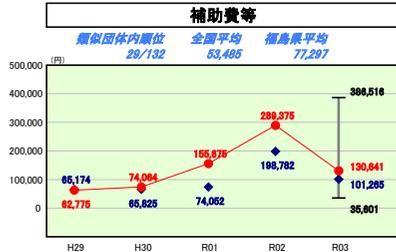
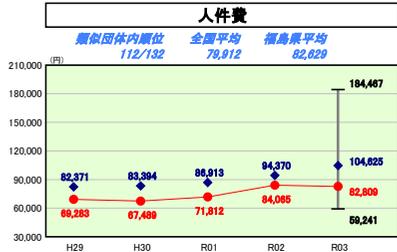
令和3年度

福島県相馬市

人口	33,831人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,815人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	197.79k㎡	実収公債費比率	11.5%
歳入総額	23,786,048千円	将来負担比率	27.4%
歳出総額	22,465,385千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実収取支	569,098千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	10,253,969千円		
地方債現在高	17,746,180千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり664,047円となっており、昨年度より減少している。
 扶助費については、コロナウイルス関係給付費により増加している。
 補助費については、東日本大震災復興交付金の返還金や特別定額給付金事業の完了により減少している。
 普通建設費については、学校施設整備事業の完了により減少している。
 災害復旧事業費については、令和元年度台風災害により類似団地と比較して高い数値となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

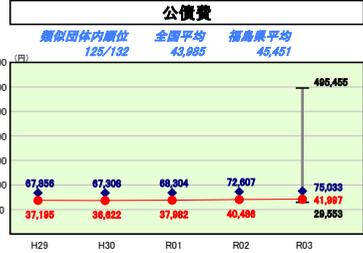
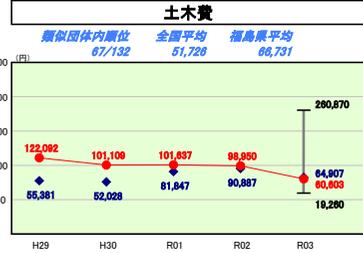
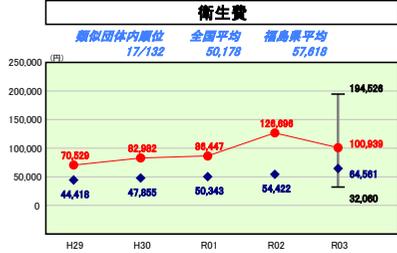
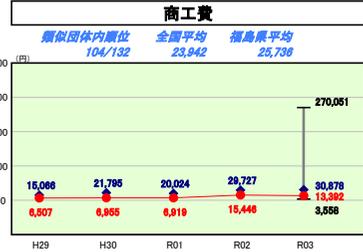
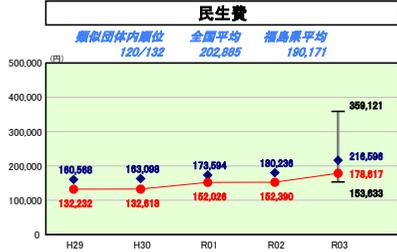
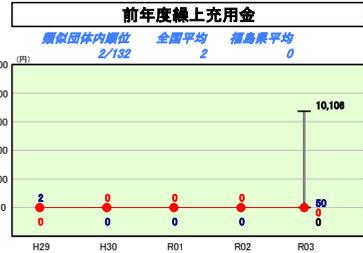
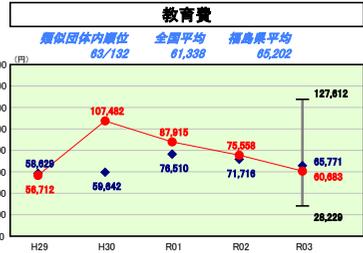
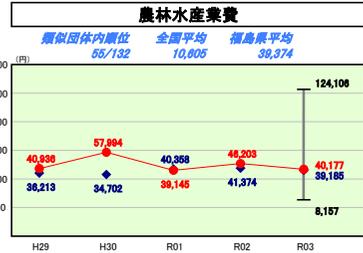
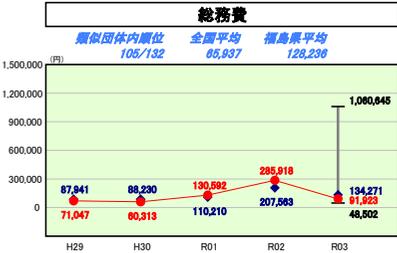
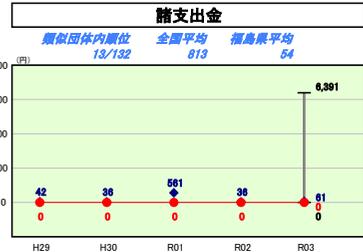
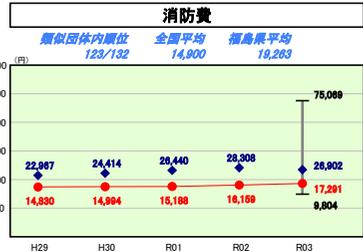
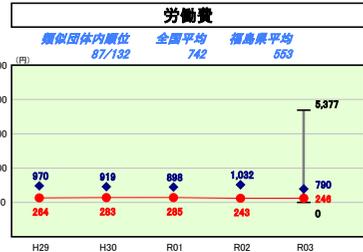
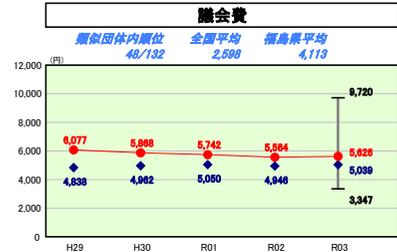
令和3年度

福島県相馬市

人口	33,891人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,815人(※4.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	197.79km ²	実収公債費比率	11.5%
歳入総額	23,786,048千円	将来負担比率	27.4%
歳出総額	22,465,385千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実収収支	569,098千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	10,253,969千円		
地方債現在高	17,746,180千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

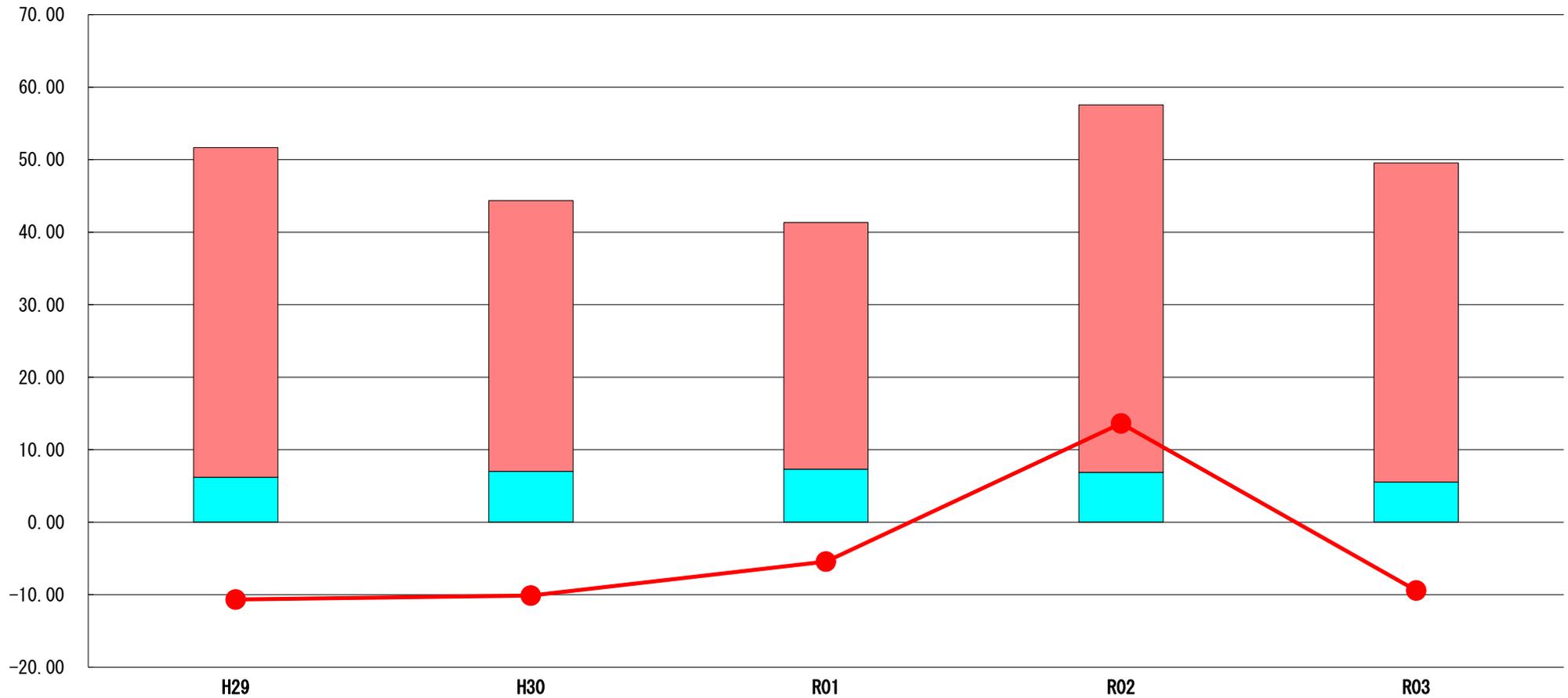
衛生費、災害復旧費において、類似団体内で高い値となっている。
 それぞれの増減要因は以下のとおり。
 総務費においては、特別定額給付金事業、復興交付金の返還金の完了により減額となっている。
 衛生費においては、令和元年台風・令和3年2月地震の事業進捗による災害廃棄物処理事業の減額によるもの。
 災害復旧費においては、令和元年東日本台風の災害復旧のため。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福島県相馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		45.49	37.35	34.02	50.68	44.00
 実質収支額		6.19	7.01	7.32	6.88	5.55
 実質単年度収支		▲ 10.66	▲ 10.12	▲ 5.44	13.63	▲ 9.41

分析欄

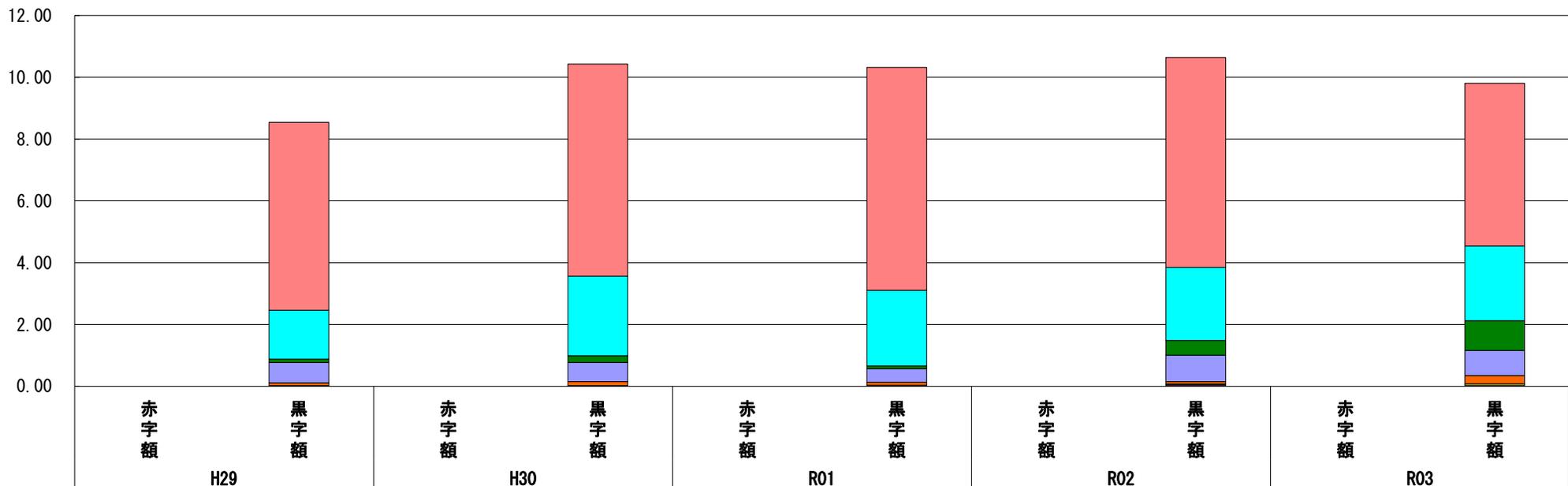
税収は減少しており、復興事業で整備した施設の維持管理経費、令和元年台風災害から立て続けに起きている災害により、財政調整基金の取り崩し額により、基金残高は減少している。実質単年度収支は赤字の状態となっている。今後、復興事業の収束に伴い、税収や交付税が当面、減少が続くことが見込まれることから、財源の確保が課題となってくる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県相馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.08	6.87	7.21	6.79	5.27
介護保険特別会計		1.58	2.57	2.45	2.37	2.42
公共下水道事業特別会計		0.11	0.22	0.09	0.47	0.96
国民健康保険特別会計		0.66	0.62	0.44	0.86	0.81
光陽地区造成事業特別会計		0.09	0.13	0.10	0.08	0.27
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の標準財政規模比は、前年度より1.52ポイントの減となっている。特別会計はほぼ横ばいとなっている。

各会計において赤字額の発生はなく、今後も黒字決算を維持できると見込まれる。

引き続き、健全な財政運営のため、各会計ともに、経費削減、事業効率化を推進していく。

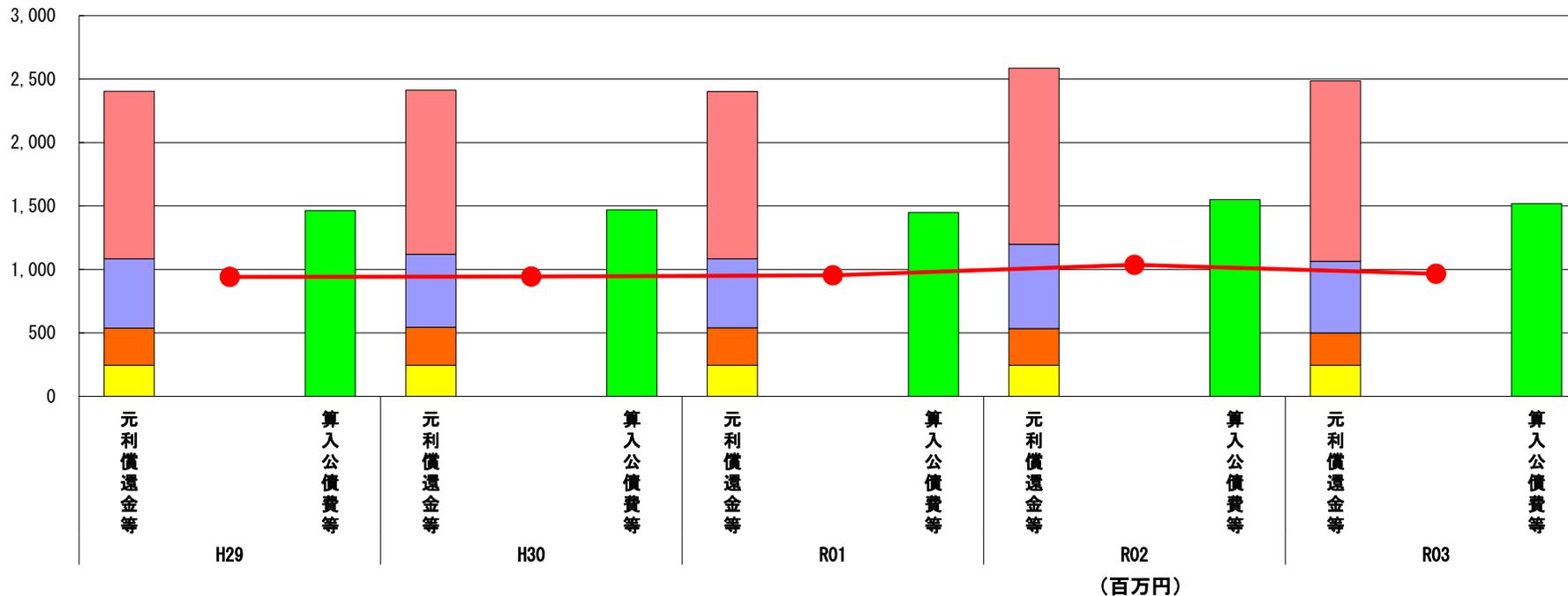
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県相馬市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,321	1,294	1,318	1,388	1,421
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		546	575	544	664	565
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		293	299	295	289	254
	債務負担行為に基づく支出額		245	245	245	245	245
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,464	1,470	1,449	1,550	1,519
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		941	943	953	1,036	966

分析欄

県営事業松ヶ房ダム整備事業等の債務負担額に係る支出や庁舎建設・学校改築等に係る償還によって、類似団体に比べ依然として高い状況である。今後は令和元年台風被害に係る償還が開始されるため、上昇傾向になると推測される。財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還の実施や公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

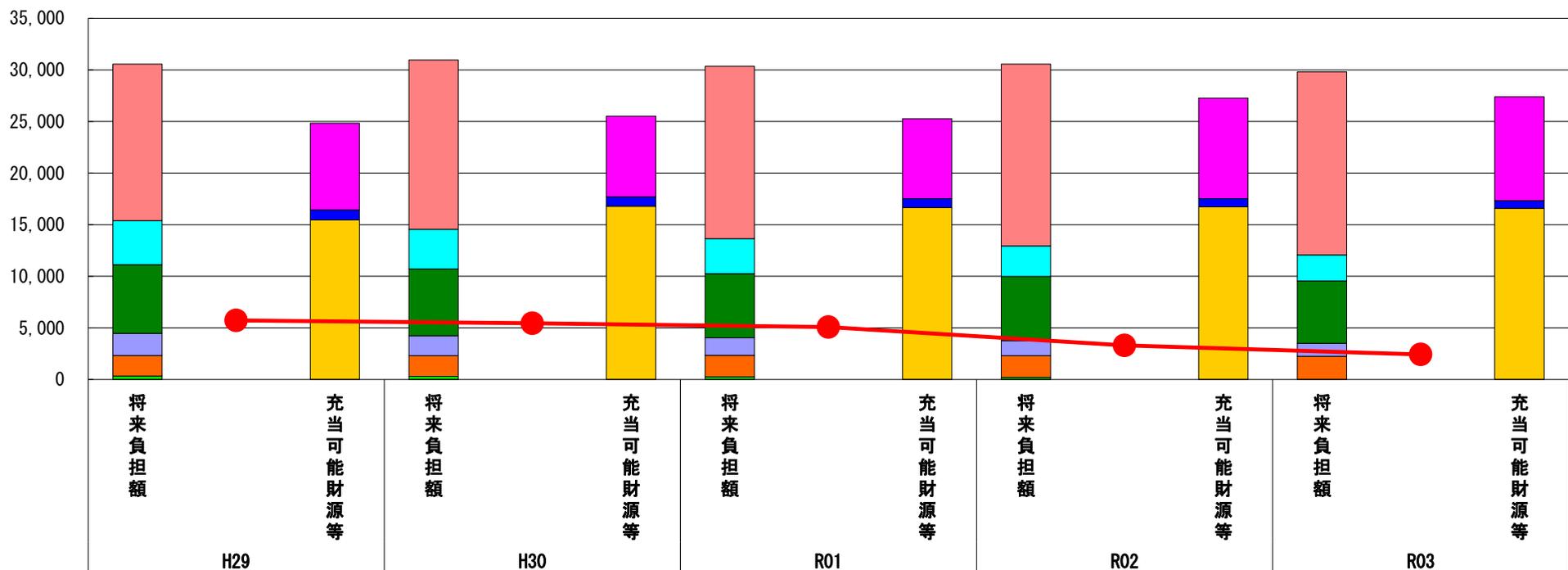
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,170	16,419	16,698	17,622	17,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,280	3,846	3,407	2,971	2,537
	公営企業債等繰入見込額		6,637	6,466	6,208	6,213	6,037
	組合等負担等見込額		2,156	1,922	1,691	1,454	1,254
	退職手当負担見込額		1,980	2,010	2,086	2,121	2,242
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		336	298	253	187	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,398	7,806	7,740	9,752	10,070
	充当可能特定歳入		986	925	863	800	737
	基準財政需要額算入見込額		15,454	16,788	16,665	16,719	16,589
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,721	5,443	5,076	3,297	2,421

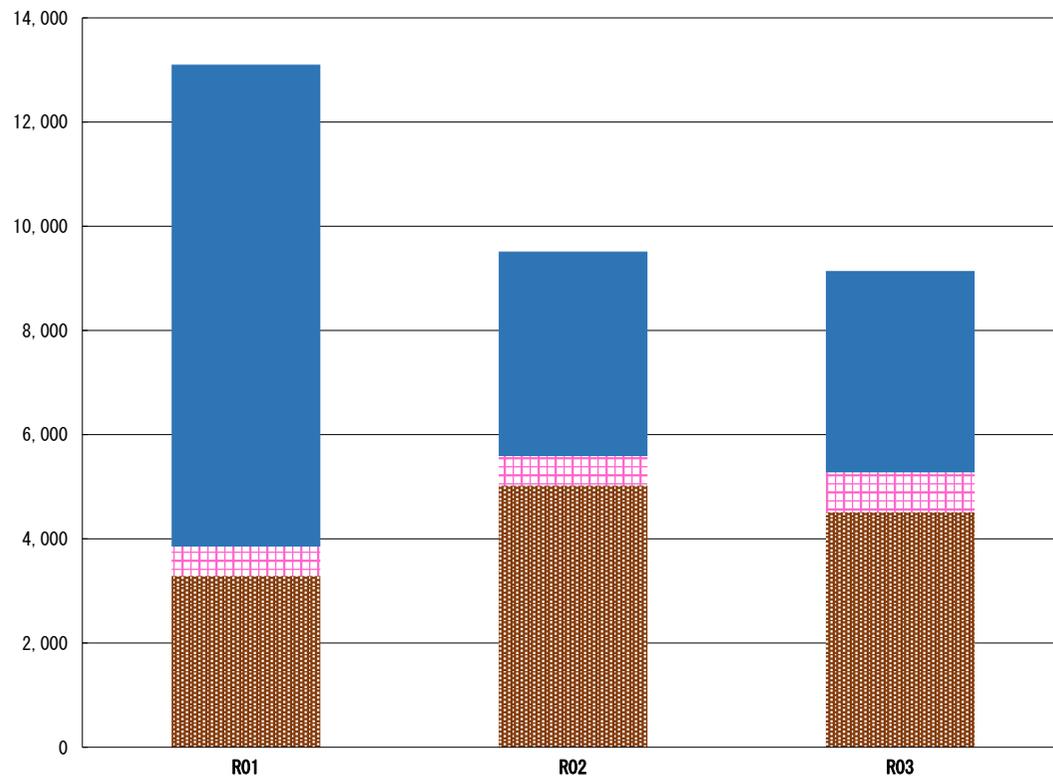
分析欄

今年度においては、災害復旧事業債の借入により地方債現在高が増加したことにより将来負担額が増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や組合等負担等見込額の減少、赤字額負担見込額の解消により、将来負担比率は改善された。
 今後、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担比率は増加することが見込まれる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,288	5,024	4,512
減債基金		565	565	763
その他特定目的基金		9,251	3,926	3,867
市営住宅維持管理基金		408	534	806
職員退職手当基金		522	607	694
ふるさと振興基金		660	621	680
産業廃棄物埋立処分場維持管理基金		347	457	574
復興住宅被災者取得支援基金		432	410	410
基金残高合計		13,103	9,515	9,141

令和3年度

福島県相馬市

基金全体

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、約91億円となっており、前年度から約4億円の減少となっている。これは、財政調整基金残高が約5億円減少したことが主な要因である。

(今後の方針)

今後、新型コロナウイルス等による法人市民税の減収などに伴う市税の減収が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念される。限られた財源のなかで効率的な予算配分を行いながら、健全な財政運営に努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、約45億円となっており、前年度から約5億円の減少となっている。これは令和元年より立て続けに発生している災害関連経費や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩し額が増加していることによるものである。

(今後の方針)

コロナウイルス等により税収が減少することが見込まれること、また、庁舎建設費や災害復旧事業債など償還費の増加や震災関連施設の整備に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、中長期的には減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

積み立てたによる増額。

(今後の方針)

償還計画を踏まえ、効果的な基金運営を行っていくこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

市営住宅維持管理基金：市営住宅の適正な維持管理のため
ふるさと振興基金：伝統文化の振興及び人材育成並びに地域活性化に向けた施策の推進
復興住宅被災者取得支援基金：東日本大震災により住居を失った被災者等に対する相馬市市営住宅の払下げに関する支援

(増減理由)

市営住宅維持管理基金：市営住宅の適正な維持管理を行っていくための積立を実施したことによる増額
職員退職手当基金：退職計画と併せて適正な積立を実施したことによる増額

(今後の方針)

ふるさと振興基金：寄附者の意向に沿った基金運営を行うこととしている。
職員退職手当基金：職員退職計画にあわせて引き続き積み立てを行うこととしている。
産業廃棄物埋立処分場維持管理基金：施設の維持管理のため適正な積み立てを行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

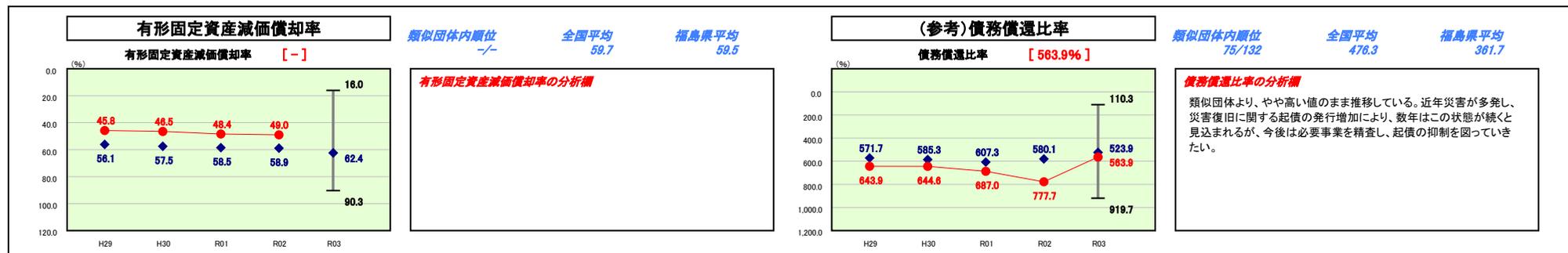
令和3年度

福島県相馬市

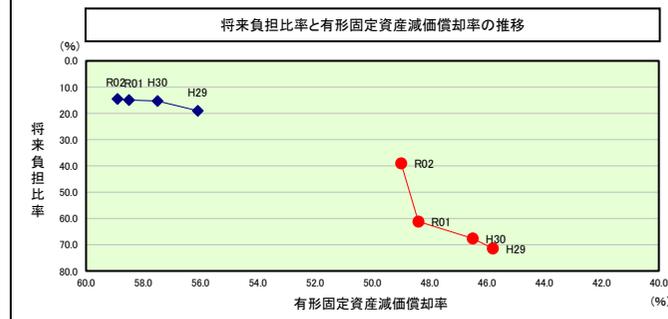
人口	33,831人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,615人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	23,788,048	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	22,465,385	千円	市町村類型	H29 I-0 H30 I-0 R01 I-0	
実収支	569,098	千円	(年度毎)	R02 I-0 R03 I-1	
標準財政規模	10,253,969	千円			
地方債現在高	17,746,180	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

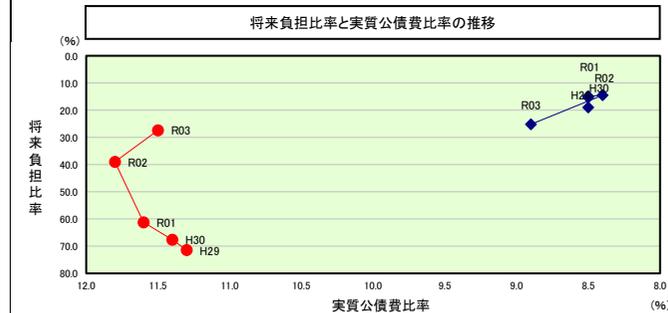


分析欄

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	71.4	67.6	61.2	39.0	
	有形固定資産減価償却率	45.8	46.5	48.4	49.0	
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	
	有形固定資産減価償却率	56.1	57.5	58.5	58.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を大きく上回っているものの、将来負担比率については債務負担行為に基づく支出予定額の減少や組合等負担等見込額の減少、赤字額負担見込額の解消により、将来負担比率は改善された。新たな起債発行を最小限に努めるとともに、充当可能基金の適切な運営を行い、財政の健全化に努めていきたい。

(参考)

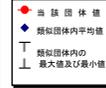
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	71.4	67.6	61.2	39.0	27.4
	実質公債費比率	11.3	11.4	11.6	11.8	11.5
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	15.3	14.9	14.5	25.2
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.5	8.4	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

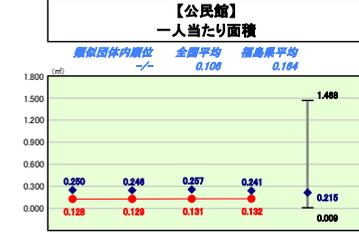
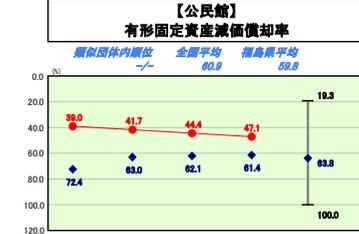
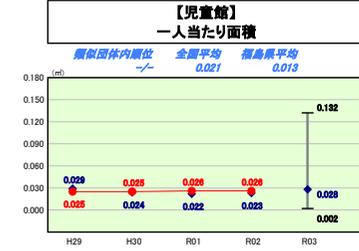
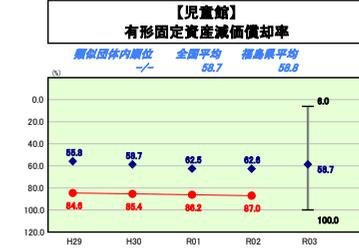
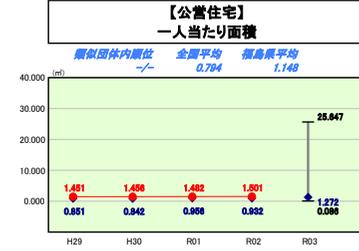
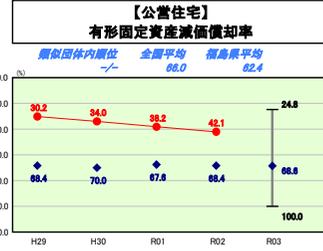
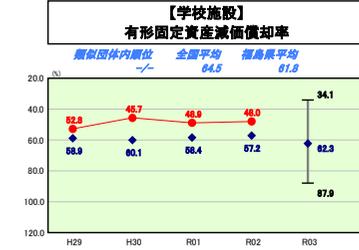
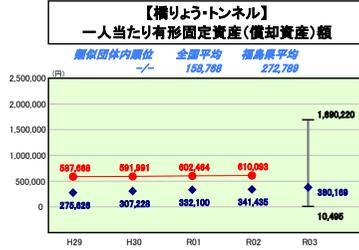
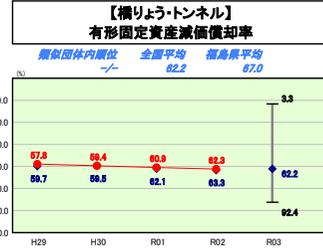
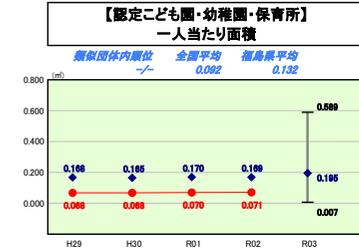
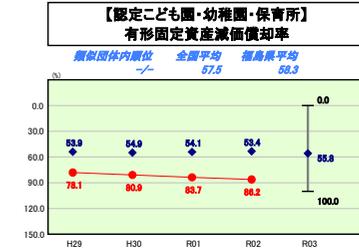
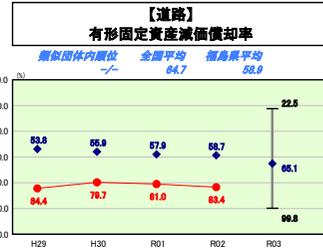
令和3年度

福島県相馬市

人口	39,891人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,815人(04.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	197.79km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	23,788,048千円	将来負担比率	27.4%
歳出総額	22,465,385千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	569,098千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	10,253,969千円		
地方債現在高	17,746,180千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

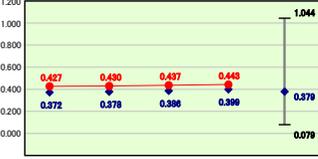
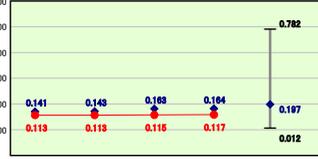
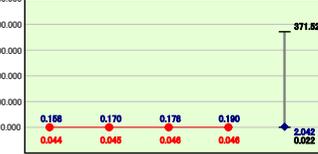
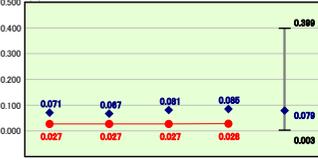
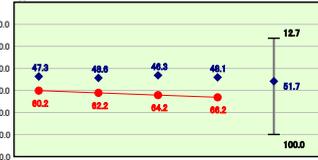
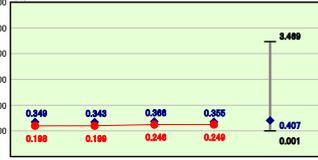
令和3年度

福島県相馬市

人口	33,431人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,415人(04.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	197.79k㎡	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	23,788,048千円	将来負担比率	27.4%
歳出総額	22,465,385千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	569,098千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-1
標準財政規模	10,253,969千円		
地方債現在高	17,746,180千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄